

決算特別委員会



決算特別委員会は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています

委員長報告

委員長報告のうち、各分科会審査の報告の中から一部を掲載

【保健福祉局関係】

福祉避難所について、委員から、福祉避難所は特別養護老人ホーム等の施設で開設されるが、体の不自由な方等の要配慮者は一般の避難所ではなく、最初から福祉避難所へ避難するようにしてはどうか、との質疑があった。当局から、一般の避難所での生活は困難だと予見される要配慮者は、福祉避難所への直接避難も制度的には可能だが、市職員の配置はなく、施設側が24時間体制で対応するなど、施設側の準備が整い次第、必要に応じて開設されるため、事前

の受け入れ調整が必要だ、との答弁があった。

【市民生活局関係】

防犯カメラ設置支援事業について、委員から、補助金の執行率が令和4年度78.8%から5年度96.2%と上昇した理由について質疑があり、当局から、新型コロナウイルス感染症が落ち着いて町内会活動が戻り、設置台数が増えたこと、更新費用を補助対象に加えたことが要因と考える、との答弁があった。また、防犯灯設置支援事業について、委員から、町



R5年度の決算等を審査

内会が消滅して自治体が全額負担している市もあると聞く。小規模町内会が多数ある中、町内会負担は困難と危惧しており、将来の制度設計をしてもらえないか、との質疑があり、当局から、制度全体のあり方を検討している段階だ、との答弁があった。

代表質疑

6会派の代表が行った質疑の中から、一部を掲載

自由民主党岡山市議団

健全な財政状況を維持

Q 令和5年度の財政状況について分析結果と見解は。

A 財政健全化法に基づく各指標の基準値をいずれもクリアしており、財政の弾力性も一定程度確保されている。歳入では、市民税の所得割や固定資産税の増加等により地方税が過去最高となった。また、歳出では扶助費が最多で、障がい者の自立支援に係る給付費の伸びや子育て支援の拡充などにより、前年度よりも増加した。

社会保障関係費の増加や物価高騰など歳出増の要因が拡大しているため、真に必要な予算を確保できるよう、健全で持続可能な財政運営の取り組みが一層重要と考える。

おかやま創政会

岡山城の魅力発信により

歴代2位の来場者数に

Q 令和4年11月にリニューアルオープンした岡山城の5年度来場者数は、昭和47年度に次ぎ歴代2位の43万8,327人を記録した。取り組みの成果や要因は。

A 岡山城は令和の大改修にあたり、歴史を伝える城として、岡山の歴史をストーリー、映像、体験で分かりやすく伝える展示にリニューアルした。

また、集う城として烏城灯源郷などさまざまなイベントを開催したほか、天守の夜間一棟貸しも好評で、城自体の魅力と多様な仕掛けが来場に結び付いていると考える。

公明党岡山市議団

用水路等転落防止対策を進める

Q 令和4年度までの7年間で、市内全域の危険な2,507箇所すべてに、転落防止柵の設置など安全対策を実施したが、現在も転落事故は続いている。5年度の取り組みに対する分析と評価は。

A 市が危険と判断した72箇所への転落防止柵や視線誘導標などの設置とともに、地元要望があった57箇所に、転落防止柵を約5.3 km設置した。また、各区役所などで新たな啓発ビラの配布や、新聞や広報紙により、多くの市民に注意喚起を促す対策を充実させた。これらにより、一定の効果は表れているが、引き続き粘り強く対策に取り組む。

日本共産党岡山市議団

放課後児童クラブの施設整備

老朽化への対応状況

Q 放課後児童クラブの、令和5年度に整備した施設と老朽施設の解消の見通しは。

A 5年度中に整備した施設は、中山、芳明、平福の児童クラブの3棟である。また、目標耐用年数を経過した建物は、建て替え等の検討を行うこととしており、対象の7棟のうち、6年度に福田、7年度に旭東と旭竜の2棟、8年度に可知と桃丘の2棟を整備予定だ。

御野と芳泉の2棟についても、今後検討していく。

みらいえ

高校生等給付型奨学金で

家庭の教育費負担を軽減

Q 令和5年度の高校生等給付型奨学金の決算額、受給者数および事業開始からの経年的な受給者数の傾向は。また、事業開始から数年経過したが、事業の効果をどう評価するか。

A 決算額は6,154万円余、受給者数は973人。事業を開始した2年度から5年度までの対象見込み人数に対する受給者数の割合は、38.7%から48.7%へ上昇。毎年800人以上の方に支給し、学業や部活動など学校生活の継続に寄与できたと考える。

懐かしい未来

寄附を増やすための取り組み

Q 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の令和5年度の寄附件数、寄附金額、そのうち県内に本社がある企業数は。また、どの事業への寄附が多かったか。寄附を増やすための取り組みは。

A 寄附件数は18社23件で、寄附金額は1,635万円、うち県内に本社のある企業数は2社。スタートアップ支援事業への寄附が多く、6件あった。寄附を増やすため5年度から2年間、企業向けPR業務委託を契約し、各担当部局からも企業へ働きかけを行った。

※1【視線誘導標】

車道の側方に沿って道路線形等を明示し、運転者の視線誘導を行う施設

※2【企業版ふるさと納税】

国が指定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除する仕組み